

アジア経済トレンド

2010年8月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年8月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成
本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 景気回復基調が続く、不動産関連リスクに注意 >

4～6月期は前期比1.5% (速報値) 成長

4～6月期の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)1.5%と、1～3月期の2.1%を下回った(前年同期比も8.1%から7.2%へ低下)ものの、景気回復が一段と進展。設備投資(8.0%増)と輸出(7.0%増)が成長を牽引した一方、建設投資 3.4%、民間消費0.8%増にとどまる。供給項目別では、製造業が1～3月期の4.2%増から5.1%増へ加速したのに対して、建設業は1.9%増から 0.8%、サービス産業は1.6%増から0.2%増へ低下。

・建設業の不振要因は、近年の低金利を背景にした不動産投資の拡大と景気の悪化により、マンションの在庫が増加したこと、景気回復を受けて公共工事が減少したこと。建設不況が続くなかで不動産会社の経営悪化、貯蓄銀行(日本の信用金庫に相当)の延滞率上昇、家計の債務(住宅ローン)増加などが表面化。政府は6月25日、貯蓄銀行から不動産開発向け融資のなかで不良債権になる恐れのある債権の買い取りを決定。

・足元をみると、これまでの急回復の反動により内外需とも増勢は鈍化傾向。

輸出は世界経済の回復とIT関連機器に対する需要拡大に支えられて、7月に前年同月比29.6%増。中国向けの伸びが低下傾向にある一方、ブラジル、ロシア向けは40%を超える伸びが続く。また、国内自動車販売台数は月間12万台前後で推移しているが、対前年伸び率は低下。これらの動きを反映するように、製造業の景況判断指数は6月の105から7月に103(輸出志向企業では117から112)へ8カ月ぶりに低下。

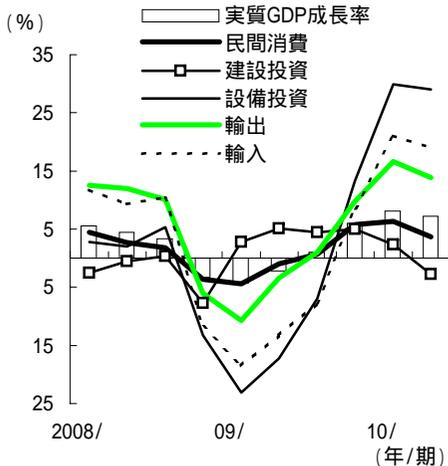
・7月の就業者数は前年同月比47.3万人増。ただし、失業率(季調済)は5月の3.2%から6月3.5%、7月3.7%と上昇。政府の臨時雇用事業が6月末で終了したことが一因。

2010年は5.6%成長に。

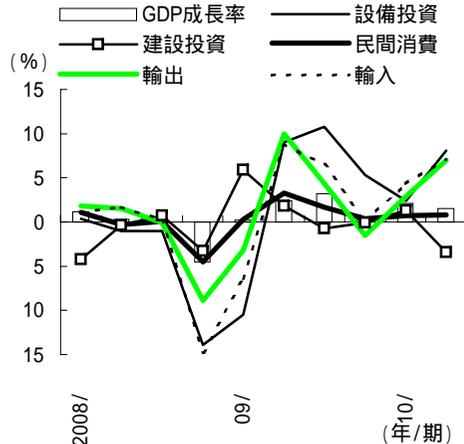
・内外需の拡大に支えられて2010年は5.6%の成長になるものと予想。

・輸入物価の上昇によるインフレ圧力の高まりを受けて、再利上げの可能性あり。これによる不動産関連リスクの高まりに要注意。

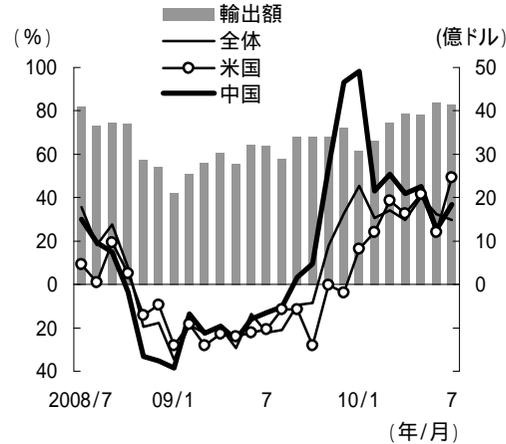
(図表1-1) 実質GDP成長率(前年同期比)



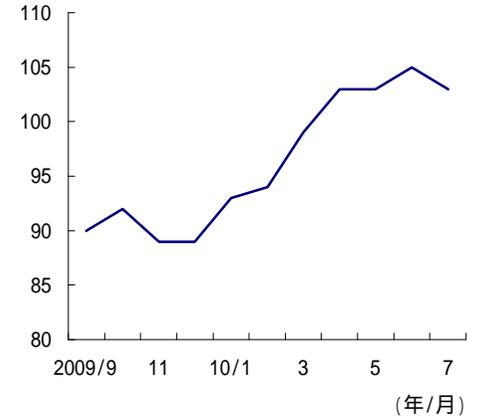
(図表1-2) 実質GDP成長率(前期比)



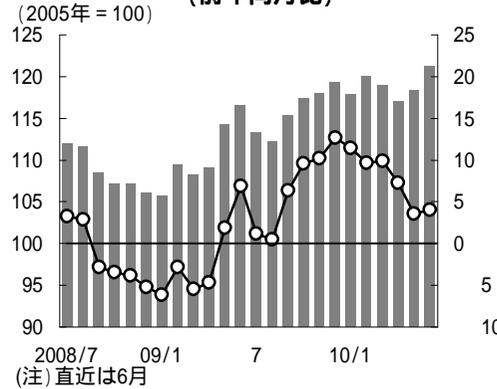
(図表1-3) 輸出額(前年同月比)



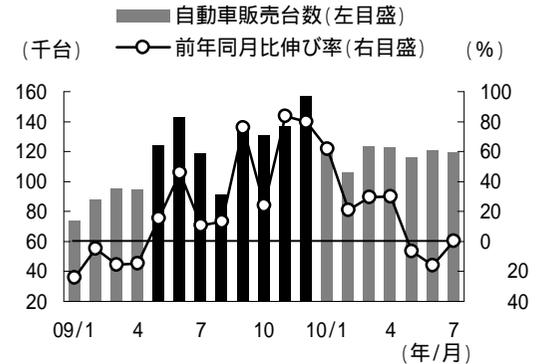
(図表1-4) 製造業のBSI(業況判断指数)



(図表1-5) 実質小売上指数(季調済)(前年同月比)

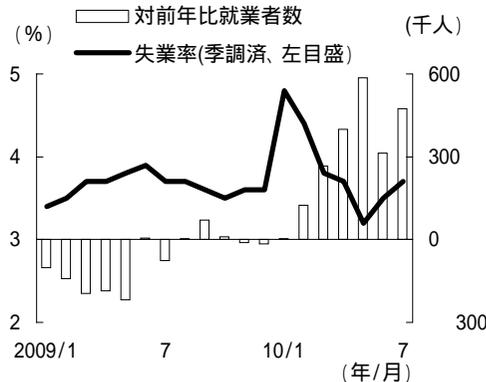


(図表1-6) 国内自動車販売台数

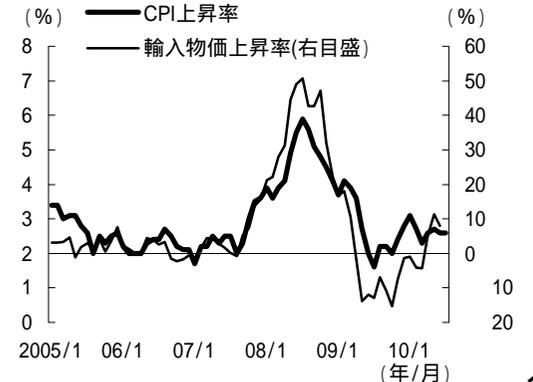


(注) 輸入車は含まれない、濃い部分は減税実施期間
(資料) Korean Automobile Manufacturers Association

(図表1-7) 雇用形態別就業者数(前年同月比)



(図表1-8) 物価動向(前年同月比)



2. 台湾経済

< 景気回復基調が続く、先行きにやや注意 >

4～6月期は12.5%の成長

・輸出と民間投資の回復が著しく伸びたことにより、4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は12.5%に。輸出が37.5%増、総固定資本形成が30.8%増(民間部門は37.5%増)となった一方、民間消費は4.4%増とやや伸び悩んだ。

前期比成長率(年率)は1～3月期の10.9%(改訂)から8.2%へ減速。

・足元では輸出額(通関ベース)が7月に前年同月比(以下同じ)38.5%増と、回復基調が続く。南米向け55.8%増、ASEAN6向け49.5%増、米国向け47.0%増、中国向け38.8%増、EU向け31.1%増。品目別では精密機器類(液晶パネルを含む)が62.1%増、一般機械が81.1%増。他方、小売売上高は7月に8.8%増と堅調に推移(一部で「猛暑効果」)。自動車販売は減税措置終了の影響で昨年末の水準を下回っているが、7月は「鬼月」(旧暦の7月・・・今年は8/10から)を控えての駆け込み需要により押し上げられた。

・内外需の回復により、7月の製造業生産指数は20.7%増、失業率(季調済)は2009年9月の6.09%をピークに低下し、7月は5.17%(就業者数は前年同月比28万人増)。ただし、改善ペースはここにきて低下。

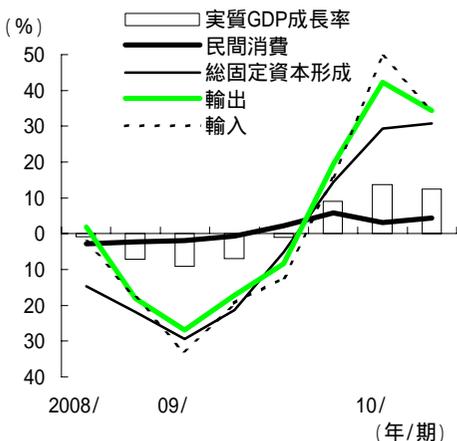
・こうした一方、液晶パネルとパソコンの動きに注意が必要。

液晶パネル大手の友達広電(AUO)が7～9月期に1割の減産予定。中国での液晶テレビの在庫増によるもの。7月、エイサーやノートPC受託製造大手の売上高が前月比大幅減。新モデルを前にした買い控えが一因。7月の輸出受注額が前月比1.1%(前年同月比は18.2%増)。情報通信機器、精密機器等製品いずれも前月比減。

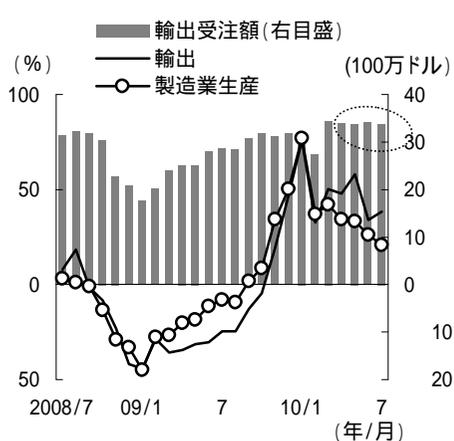
今後の経済見通し

・当面、内外需の拡大が続くものの、これまでの急回復の反動と世界経済減速の影響により、年末にかけて回復ペースは鈍化し、2010年通年では7.4%の成長になるものと予想。

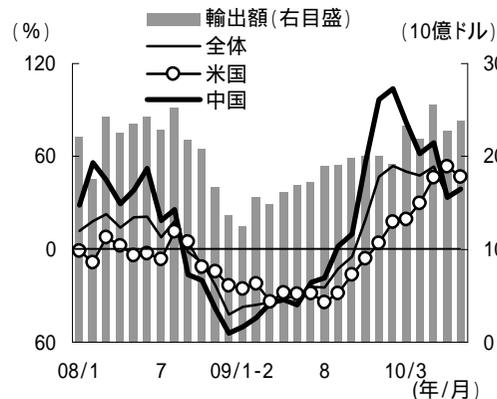
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

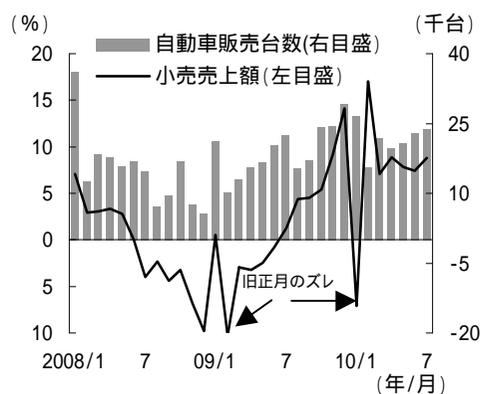


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

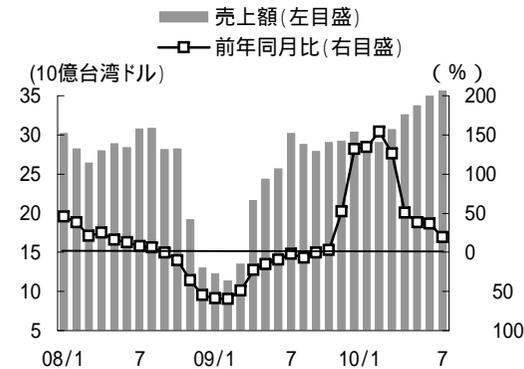


(注)09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

(図表2-5)消費関連指標(前年同月比)

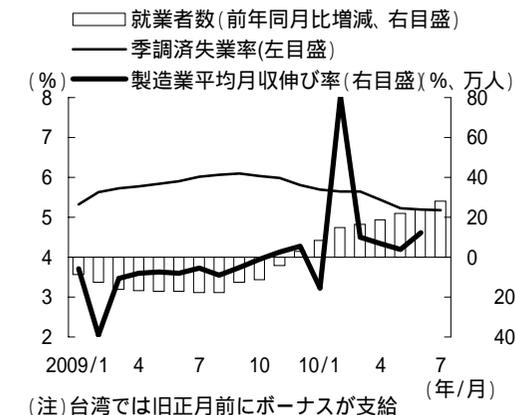


(図表2-4)TSMCの売上額



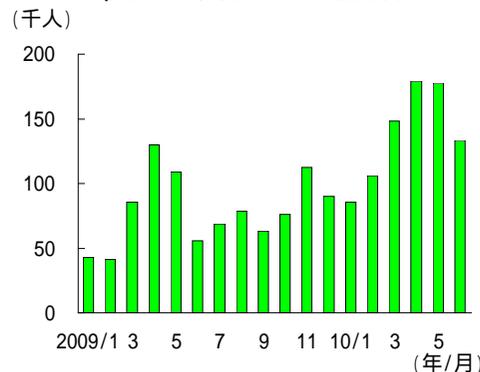
(資料)TSMCホームページ

(図表2-6)雇用・所得関連指標



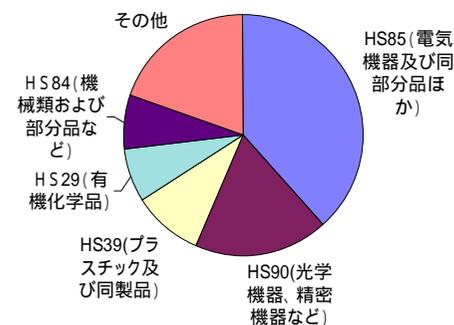
(注)台湾では旧正月前にボーナスが支給

(図表2-7)中国からの訪問客数



(資料)National Immigration Agency, MOI.

(図表2-8)台湾の対中輸出品目構成



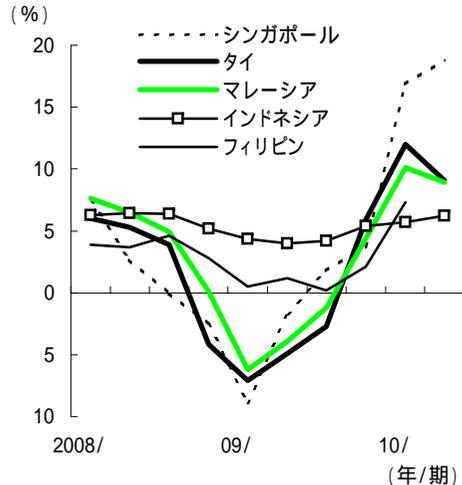
3. ASEAN・インド経済

< 景気回復基調が続く、タイの4~6月期は9.1%成長 >

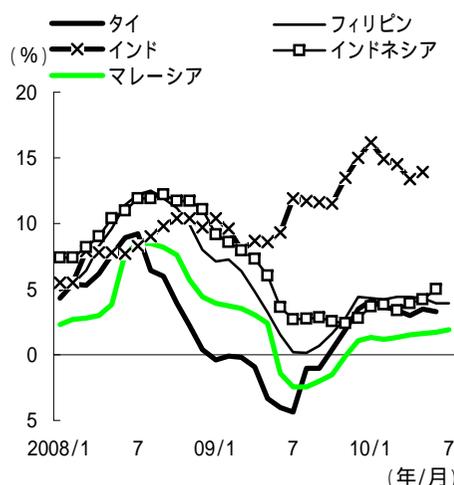
4~6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は以下の通り。
 ・シンガポールでは製造業が大幅に伸び18.8%の高成長に(製造業44.5%、建設業11.5%、サービス産業11.2%)。前期比(年率換算)は1~3月期の45.7%から24.0%へ減速。政府は2010年の成長率見通しを従来の7.0~9.0%から13.0~15.0%へ上方修正。
 ・インドネシアでは内需の拡大と輸出の回復により、前期の5.7%を上回る6.2%に。その一方、消費者物価上昇率は6月に6.2%へ上昇。
 ・マレーシアでは1~3月期の10.1%をやや下回る8.9%に。輸出の回復を背景に民間消費と総固定資本形成の増勢が強まった。
 ・ベトナムでは前期の5.8%を上回る6.4%に。インフレに歯止めがかかる半面、7月に貿易赤字が再び拡大。2010年は内外需の拡大に支えられて6.5%の成長になる見通し。
 ・タイでは1~3月期の12.0%を下回ったものの、9.1%の高成長に(前期比は0.2%)。産業別では農業が1.1%となったのに対して、製造業が18.0%増と成長を牽引。反政府デモの影響により、ホテル・レストランは1~3月期の15.3%増から0.2%増へ著しく低下。需要項目別では、輸出が22.3%増と成長を牽引。民間消費も6.5%増と堅調を維持。
 減少していた海外からの観光客数は6月に前月比プラスに転じたことから、反政府デモの影響は限定的となる見込み。
 8月25日、タイ中央銀行は7月に続き利上げを実施。

インド
 ・インドでは内需の拡大に輸出の回復が加わり、1~3月期の成長率は8.6%へ加速。足元では自動車販売の好調が続く。7月の製造業生産は9カ月ぶりに1桁の伸びとなる。
 ・景気回復基調の強まりと物価上昇を受けて、7月に今年4回目の利上げ実施。
 ・雇用・所得環境改善に伴う消費の拡大、インフラ投資、輸出の回復などに支えられて、2010年度(2010年4月~2011年3月)の成長率は8.5%になるものと予想。

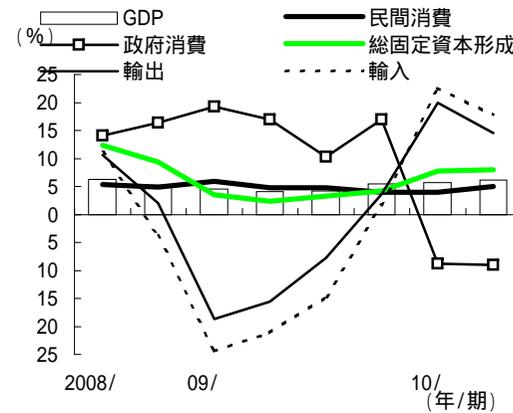
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



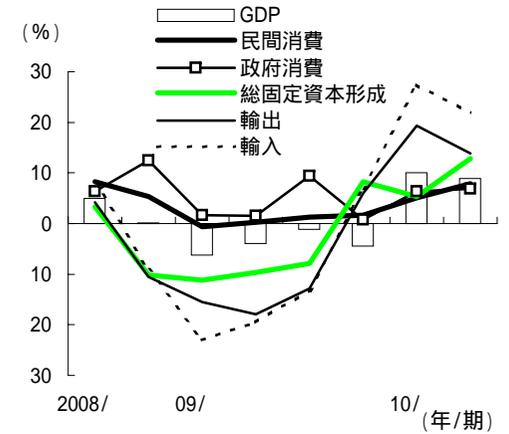
(図表3-2)CPI上昇率(前年同月比)



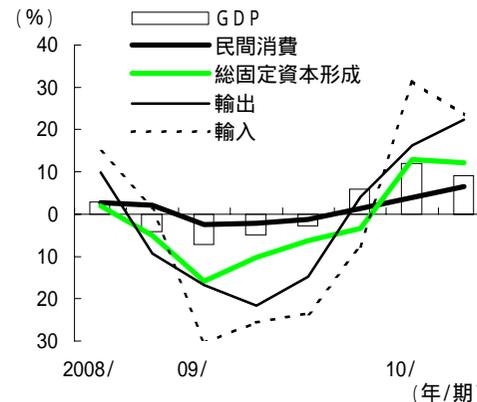
(図表3-3)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



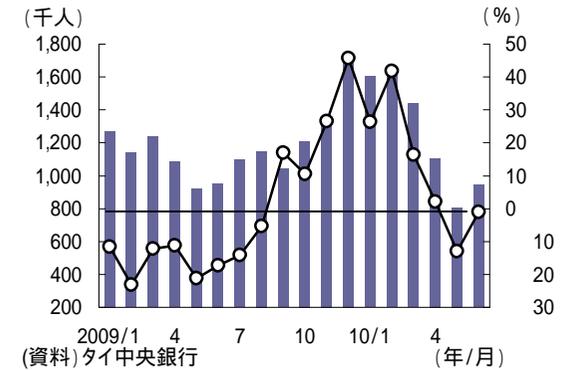
(図表3-4)マレーシアの実質GDP成長率(前年同期比)



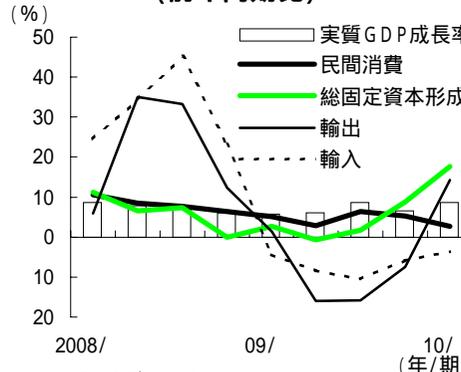
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



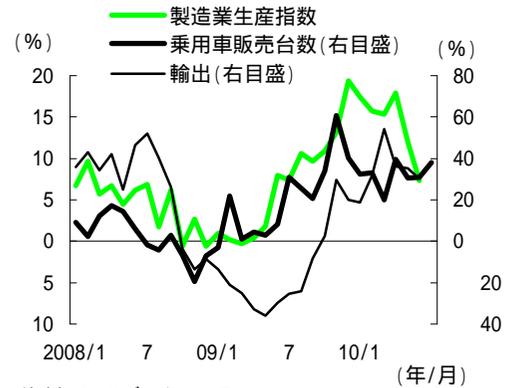
(図表3-6)タイの海外からの観光客数



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

< 足元の景気は若干減速するも、過熱防止策は継続 >

・1~7月の都市部固定資産投資は、前年同期比24.9%増。伸び率は、1~6月を0.6%ポイント下回る。新規プロジェクトの審査厳格化などにより、投資の拡大ペースは緩やかな減速続く。その一方、7月の銀行融資残高は前年同期比18.4%増と、前月と同水準を維持。金融引き締めを一層強化し、投資の伸びを抑制しようとする動きは看取できず。

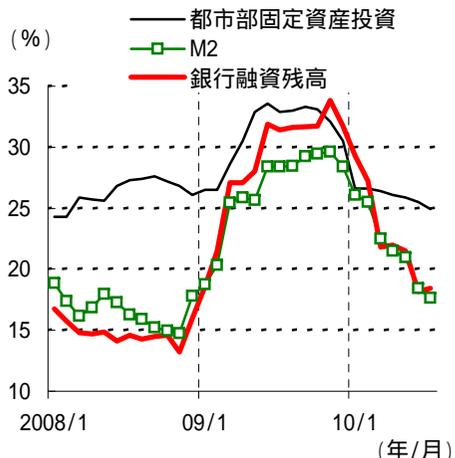
・7月の小売売上高は、実質ベースで前年同期比14.1%増。伸び率が若干低下したものの、堅調な拡大傾向は変わらず。自動車販売台数は、7月までの累計で1,000万台を突破。ただし、政策効果が一巡したことなどもあり、前年同期比の増加率は4カ月連続で低下。

・7月の不動産価格指数は、前年同期比+10.3%。投機的な不動産取引を抑制するためのさまざまな取り組み(2軒目以上の住宅購入時のローン条件の厳格化など)により、価格高騰は沈静化の方向。対策緩和への期待が高まるも、金融当局は現行措置の継続を表明。一方、同月の消費者物価上昇率は前年同期比+3.3%と、政府目標(通年で+3%程度)をわずかながら上回る。

・8月25日の人民元対米ドルレートは1米ドル=6.7986元。8月入り後、緩やかな元安となり、一時6.8元台に。輸出は6月、7月と月次ベースで過去最大、貿易黒字も増加しているため、海外からの切り上げ圧力が再び高まる局面も想定されよう。

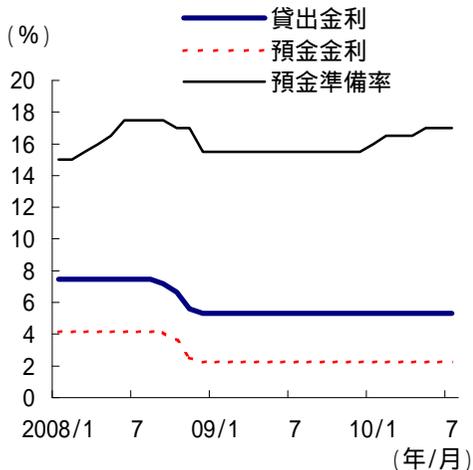
・中国政府は、成長持続と過熱防止を両睨みした経済運営を当面続ける方針。前年同期の急回復の反動等も重なり、年末にかけて前年同期比成長率は低下し、2010年通年では9.6%成長となる見通し。

(図表4-1)都市部固定資産投資(累計額)、銀行融資残高など(前年同月比)



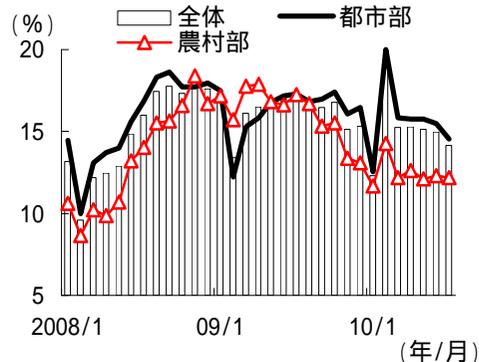
(注)1月の投資は発表されないため、1~2月の伸び率を使用

(図表4-2)法定基準金利(1年物)、預金準備率



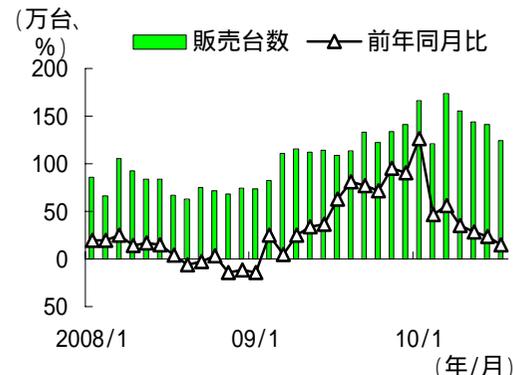
(注)預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



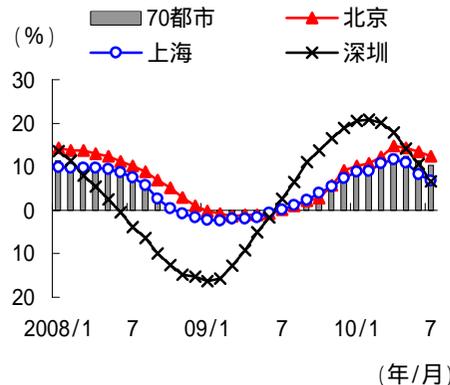
(注)消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-4)自動車販売台数

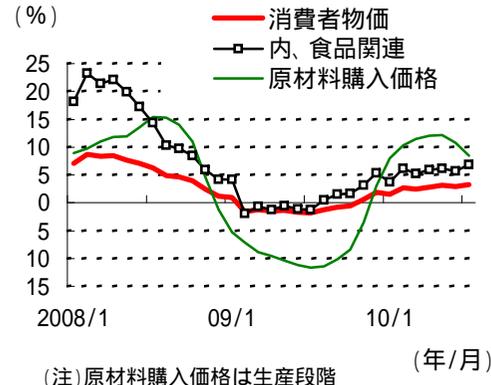


(資料)中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-5)不動産価格(前年同月比)



(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



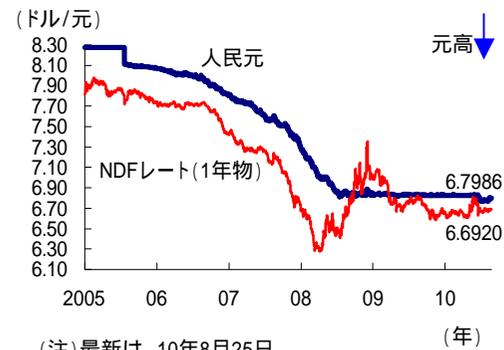
(注)原材料購入価格は生産段階

(図表4-7)上海総合株価指数



(注)最新は、10年8月25日

(図表4-8)人民元レート



(注)最新は、10年8月25日